

## チャイナ・シンドローム——アメリカの地域労働市場に対する輸入の影響

Autor, David H.; Dorn, David and Hanson, Gordon “The China Syndrome: Local Labor Market Effects of Import Competition in the United States” *American Economic Review*, forthcoming

広島大学特任助教 **川田 恵介**

### 中国と労働市場

経済のグローバル化が進展する中で、国際貿易が社会に与える影響について多くの議論が交わされている。中でも労働市場に与える影響は、もっとも強い関心を集めている論点である。今回紹介する Autor, Dorn, and Hanson (forthcoming) (以下本論文) は、対中貿易が米国の労働市場に与えた影響について、実証的な分析を行った研究である。

今日の米国労働市場を巡る様々な問題（所得の2極化の進展、高卒労働市場の苦境）の背景には、製造業雇用の減少が指摘されている。実際に1991年時点では労働年齢人口の内12.6%は製造業で雇用されていたが、2007年になるとその比率は8.4%にまで低下している。一方で発展途上国からの輸入は、1991年では輸入全体の5.9%にすぎなかったが、2007年では11.7%まで増大し、その91.5%は中国からの輸入増加が占めている。

一般に製造業において、中国は米国に対し比較優位を持つと考えられる。このため中国からの安い工業製品の流入が、米国製造業の苦境の原因である、という主張はそれなりの支持を集めている。

ではなぜ対中輸入は急激に増大したのであろう？本論文ではその主たる要因が、中国の市場経済への移行に伴う生産性の増大、そしてWTO加盟にある、という議論を入念に行っている。これは輸入増大の要因が中国側の変化にあり、米国労働市場を論ずる上では外生的な変化と見なせることを意味する。本論文における識別戦略の一つ目のカギはこの「対中輸入増加の原因は、中国における外生的なショックである」という想定である。

### 地域労働市場

本論文は、対中輸入が地域労働市場に与える影響に焦点を当てている。地域労働市場とは、地域ごとに分断された労働市場のことであり、地域に居住する労働

者と立地する企業がその参加者であると想定される。この地域労働市場間には、産業構造に大きな違いがあること、そして中国からの輸入の大部分は特定の産業に偏っていることが本論文の二つ目のカギである。

具体的には米国を722カ所の地域労働市場に分割し、各市場の産業構造を明らかにしている。その記述統計から、上位10パーセントの地域では労働者の内27%が製造業で雇用されているのに対し、下位10%では12%に過ぎず、製造業雇用への依存度には地域間でばらつきがあることを示している。また多くの地域はさらに細かい特定の産業へ特化していることも論じている。同時に対中輸入も特定の産業の製品に偏っており、輸入全体の内40%は、玩具や靴等4つの産業（4ケタ分類）の製品であり、より労働集約的な産業に輸入の影響が集中していることを示している。

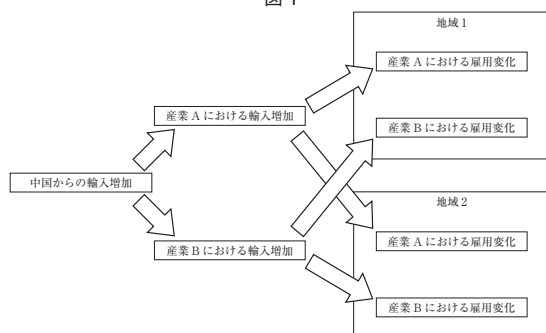
以上の議論は、空間経済学の知見と照らし合わせると、比較優位や集積の外部性の議論から容易に推測でき、驚くに値しない。しかし本論文における推計戦略上の意味は極めて重大である。なぜならば輸入が特定の産業に集中し、しかもその産業が特定の地域に集中しているという事実は、推計上必要な、貿易の影響の地域間でのばらつきを担保するからである。

### 推計モデル

一般に輸入増大は、自国財への需要低下効果を通じて、雇用に影響を与える。地域労働市場に着目する本論文においてもっとも重要な説明変数は、対中輸入増大が各地域の生産物需要に与える影響である。本論文では、簡単な理論モデルを用いて“Chinese import exposure”（以下CIEと略）という指標を定義している。これはある期間における対中輸入のインパクトを、産業構造の違いを用いて、地域ごとに指標化したものである。

具体的には以下のような因果の流れを想定する（図1）。

図 1



すなわち「対中輸入が各地域に及ぼす影響は地域の各産業に与える影響に分解できる」と仮定した指標となっている。この仮定のもとで、地域1の産業Aの雇用に対する影響を測定するためには、まず産業A全体に対する輸入のインパクトの指標（産業Aにおける対中輸入の増加幅/労働者数）を作成する。次に産業Aが地域1にどの程度集積しているかを捉えるための指標（初期時点において地域1の産業Aで雇用されている労働者数/初期時点において米国全体で産業Aに雇用されている労働者数）を作成している。この二つの指標を掛け合わせることで対中輸入が、産業Aにおける輸入増大を通じて、地域1に与えるインパクトを捉えることが可能になる。最後にすべての産業についてこの指標を集計することで、各地域への輸入のインパクトを指標化している。

当然産業構造の違いによって、CIEは地域間で大きく異なることになる。実際に1990年から2000年、及び2000年から2007年についてCIEを算出すると、上位25パーセントと下位25パーセントの間に約2倍の開きが見られた。

本論文の主たる回帰式では、このCIEを主要な説明変数とし、上記期間における地域の雇用者数や失業者数等の変化を被説明変数としている。さらに変数の内生性に対処するために、操作変数法も用いている。具体的には、ある産業の製品に対する需要が拡大するショック（例、ブーム、所得増加）が発生すれば、輸入量とその産業における雇用は同時に増加することが予想される。このためOLS推計では、推計値に過少バイアスが発生する可能性がある。そこで米国に対する中国の輸出量ではなく、他の先進国に対する中国の輸出量を用いて算出したCIEを操作変数とする推計

(2SLS)を行っている。

### 分析結果

推計の結果当該期間において、CIEの増加は地域の製造業雇用数を有意に減少させることが明らかになった。具体的には1990年から2007年の米国において観察された製造業雇用率の低下の内、44%はCIEの増大によって説明可能である。

では製造業部門で職を失った労働者はどこに行ったのであろうか？本論文はこの間に対して、CIEの増大によって、(1)地域の人口については有意な影響はなく、(2)貿易の影響を直接受けない非製造業部門の雇用は、大卒者の雇用については有意な影響はなく、高卒者については低下する、(3)失業率、非労働力率ともに増加する、という推計結果を得ている。これは職を失った労働者は、他の産業や地域に再配分されず、同じ地域で非就業者として留まっていることを意味している。

### 日本への応用

最後に本論文の分析が、どの程度日本の労働市場に応用できるのかについて、議論を行う。貿易統計をもとに評者が行った計算では、日本においても輸入全体に占める中国製品の割合は、1990年時点では5%であったものが、2008年には21%まで増大している。同時に1990年には34%であった2次産業における雇用は、2008年には26%まで低下している。しかしながら米国とは異なり、中国への輸出量も1990年には（全体の輸出の内）2%であったものが2008年には20%まで増大している。本論文では、米国では対中輸出の伸びは小さく無視できるとして、輸出増大が労働市場に与える影響は捨象している。このため同様の議論をそのまま日本に適用することの有用性には疑問が残り、日本労働市場についての新たな研究の必要性は大きいと考えられる。

かわた・けいすけ 広島大学社会科学研究所特任助教。  
最近の主な著作に“An Experimental Test of a Committee Search Model” *European Economic Review*, forthcoming (肥前洋一、佐々木勝の両氏との共著)。労働経済学専攻。